

平成26年度勤務成績の評定の実施状況等調査結果のポイント (平成25年度の状況)

- 勤務評定の制度の運用として、国の人事評価制度と同様の取組
(能力評価及び業績評価(目標管理))を行っている団体数

※ 一部の職位で導入している団体を含む。

➤ 都道府県	38 / 47 団体	(実施率: 80.9%)
➤ 指定都市	20 / 20 団体	(実施率: 100.0%)
➤ 市区町村	623 / 1,721 団体	(実施率: 36.2%)
➤ 合計	681 / 1,788 団体	(実施率: 38.1%)

※ 実施率は、各区分の団体数(平成26年4月5日現在)に占める割合。

(参考) 勤務評定を書面により行っている団体数

都道府県	47 団体 (実施率: 100.0%)
指定都市	20 団体 (実施率: 100.0%)
市区町村	1,208 団体 (実施率: 70.2%)
合計	1,275 団体 (実施率: 71.3%)

- 本調査において、「勤務評定」とは、地方公務員法第40条に規定するものをいい、能力評価、業績評価、また、その他簡易な評価であっても同条文を根拠とし、書面で行っているものとしている。
- 地方公務員法第40条第1項
任命権者は、職員の執務について定期的に勤務成績の評定を行い、その評定の結果に応じた措置を講じなければならない。

勤務成績の評定の実施状況等調査結果 (平成25年度の状況)

1. 勤務成績の評定を実施している団体数

区分	団体数 (平成26年4月5日現在)	実施団体数	実施率
都道府県	47	47	100.0%
指定都市	20	20	100.0%
市区町村	1,721	1,208	70.2%
合計	1,788	1,275	71.3%

※「勤務成績の評定」とは、地方公務員法第40条に規定するものをいい、能力評価、業績評価、また、その他簡易な評価であっても、同条文を根拠とし、書面で行っているものをいう。
※一部の職位で導入している団体を含む。

国と同様の
人事評価制度に相当

2. 能力評価または業績評価(目標管理)を実施している団体数

区分	能力評価			業績評価(目標管理)			能力評価+業績評価 (目標管理)		
	実施団体数	実施率※1	実施率※2	実施団体数	実施率※1	実施率※2	実施団体数	実施率※1	実施率※2
都道府県	47	100.0%	100.0%	39	83.0%	83.0%	38	80.9%	80.9%
指定都市	20	100.0%	100.0%	20	100.0%	100.0%	20	100.0%	100.0%
市区町村	1,095	90.6%	63.6%	651	53.9%	37.8%	623	51.6%	36.2%
合計	1,162	91.1%	65.0%	710	55.7%	39.7%	681	53.4%	38.1%

※一部の職位で導入している団体を含む。
※「実施率※1」は、1「勤務成績の評定の実施団体」に占める割合。
※「実施率※2」は、団体数(平成26年4月5日現在)に占める割合。

(参考)全職位(管理職及び一般職)で能力評価及び業績評価(目標管理)を実施している団体数

区分	能力評価+業績評価(目標管理)		
	実施団体数	実施率※1	実施率※2
都道府県	25	53.2%	53.2%
指定都市	13	65.0%	65.0%
市区町村	480	39.7%	27.9%
合計	518	40.6%	29.0%

※「実施率※1」は、1「勤務成績の評定の実施団体」に占める割合。
※「実施率※2」は、団体数(平成26年4月5日現在)に占める割合。

3. 手続き等の運用状況

(1) 勤務評価を実施している団体の状況

区分	評価者訓練			評価基準等の公表			自己申告		
	実施団体数	実施率※1	実施率※2	実施団体数	実施率※1	実施率※2	実施団体数	実施率※1	実施率※2
都道府県	44	93.6%	93.6%	43	91.5%	91.5%	45	95.7%	95.7%
指定都市	20	100.0%	100.0%	20	100.0%	100.0%	20	100.0%	100.0%
市区町村	894	74.0%	51.9%	923	76.4%	53.6%	971	80.4%	56.4%
合計	958	75.1%	53.6%	986	77.3%	55.1%	1,036	81.3%	57.9%

区分	面談の実施			評価結果の開示			苦情への対応		
	実施団体数	実施率※1	実施率※2	実施団体数	実施率※1	実施率※2	実施団体数	実施率※1	実施率※2
都道府県	44	93.6%	93.6%	35	74.5%	74.5%	36	76.6%	76.6%
指定都市	20	100.0%	100.0%	18	90.0%	90.0%	19	95.0%	95.0%
市区町村	857	70.9%	49.8%	578	47.8%	33.6%	505	41.8%	29.3%
合計	921	72.2%	51.5%	631	49.5%	35.3%	560	43.9%	31.3%

※一部の職位で導入している団体を含む。

※「実施率※1」は、1「勤務成績の評価の実施団体」に占める割合。

※「実施率※2」は、団体数(平成26年4月5日現在)に占める割合。

(2) 「能力評価及び業績評価(目標管理)」を実施している団体の状況

区分	評価者訓練			評価基準等の公表			自己申告		
	実施団体数	実施率※1	実施率※2	実施団体数	実施率※1	実施率※2	実施団体数	実施率※1	実施率※2
都道府県	36	94.7%	76.6%	36	94.7%	76.6%	37	97.4%	78.7%
指定都市	20	100.0%	100.0%	20	100.0%	100.0%	20	100.0%	100.0%
市区町村	555	89.1%	32.2%	580	93.1%	33.7%	594	95.3%	34.5%
合計	611	89.7%	34.2%	636	93.4%	35.6%	651	95.6%	36.4%

区分	面談の実施			評価結果の開示			苦情への対応		
	実施団体数	実施率※1	実施率※2	実施団体数	実施率※1	実施率※2	実施団体数	実施率※1	実施率※2
都道府県	38	100.0%	80.9%	31	81.6%	66.0%	32	84.2%	68.1%
指定都市	20	100.0%	100.0%	18	90.0%	90.0%	19	95.0%	95.0%
市区町村	592	95.0%	34.4%	427	68.5%	24.8%	370	59.4%	21.5%
合計	650	95.4%	36.4%	476	69.9%	26.6%	421	61.8%	23.5%

※一部の職位で導入している団体を含む。

※「実施率※1」は、2「能力評価+業績評価(目標管理)実施団体」に占める割合。

※「実施率※2」は、団体数(平成26年4月5日現在)に占める割合。

4. 任用等への活用状況

(1) 勤務評定を実施している団体の状況

区分	昇任・昇格への活用			配置転換への活用		
	活用団体数	活用率※1	活用率※2	活用団体数	活用率※1	活用率※2
都道府県	45	95.7%	95.7%	45	95.7%	95.7%
指定都市	18	90.0%	90.0%	18	90.0%	90.0%
市区町村	894	74.0%	51.9%	813	67.3%	47.2%
合計	957	75.1%	53.5%	876	68.7%	49.0%

区分	降任・免職への活用			人材育成への活用		
	活用団体数	活用率※1	活用率※2	活用団体数	活用率※1	活用率※2
都道府県	14	29.8%	29.8%	44	93.6%	93.6%
指定都市	5	25.0%	25.0%	20	100.0%	100.0%
市区町村	183	15.1%	10.6%	855	70.8%	49.7%
合計	202	15.8%	11.3%	919	72.1%	51.4%

※一部の職位で導入している団体を含む。

※「活用率※1」は、1「勤務成績の評定の実施団体」に占める割合。

※「活用率※2」は、団体数(平成26年4月5日現在)に占める割合。

(2) 「能力評価及び業績評価(目標管理)」を実施している団体の状況

区分	昇任・昇格への活用			配置転換への活用		
	活用団体数	活用率※1	活用率※2	活用団体数	活用率※1	活用率※2
都道府県	37	97.4%	78.7%	37	97.4%	78.7%
指定都市	18	90.0%	90.0%	18	90.0%	90.0%
市区町村	469	75.3%	27.3%	442	70.9%	25.7%
合計	524	76.9%	29.3%	497	73.0%	27.8%

区分	降任・免職への活用			人材育成への活用		
	活用団体数	活用率※1	活用率※2	活用団体数	活用率※1	活用率※2
都道府県	12	31.6%	25.5%	37	97.4%	78.7%
指定都市	5	25.0%	25.0%	20	100.0%	100.0%
市区町村	116	18.6%	6.7%	536	86.0%	31.1%
合計	133	19.5%	7.4%	593	87.1%	33.2%

※一部の職位で導入している団体を含む。

※「活用率※1」は、2「能力評価＋業績評価(目標管理)実施団体」に占める割合。

※「活用率※2」は、団体数(平成26年4月5日現在)に占める割合。

5. 昇給・勤勉手当への反映状況

(1) 勤務評定を実施している団体のうち、勤務評定結果を昇給・勤勉手当に反映している団体

区 分	昇給への反映			勤勉手当への反映		
	実施団体数	実施率※1	実施率※2	実施団体数	実施率※1	実施率※2
都道府県	36	76.6%	76.6%	36	76.6%	76.6%
指定都市	13	65.0%	65.0%	15	75.0%	75.0%
市区町村	628	52.0%	36.5%	530	43.9%	30.8%
合 計	677	53.1%	37.9%	581	45.6%	32.5%

※一部の職位で導入している団体を含む。

※「実施率※1」は、1「勤務成績の評定の実施団体」に占める割合。

※「実施率※2」は、団体数(平成26年4月5日現在)に占める割合。

(2) 「能力評価及び業績評価(目標管理)」を実施している団体のうち、能力評価及び業績評価(目標管理)を昇給へ反映、業績評価(目標管理)を勤勉手当に反映している団体

区 分	昇給への反映			勤勉手当への反映		
	実施団体数	実施率※1	実施率※2	実施団体数	実施率※1	実施率※2
都道府県	22	57.9%	46.8%	28	73.7%	59.6%
指定都市	12	60.0%	60.0%	16	80.0%	80.0%
市区町村	259	41.6%	15.0%	295	47.4%	17.1%
合 計	293	43.0%	16.4%	339	49.8%	19.0%

※一部の職位で導入している団体を含む。

※「実施率※1」は、2「能力評価＋業績評価(目標管理)実施団体」に占める割合。

※「実施率※2」は、団体数(平成26年4月5日現在)に占める割合。

勤務成績の評定の実施状況（平成25年度）

団体数(平成26年4月5日現在)

区分	団体数	実施団体数	実施率
都道府県	47	47	100.0%
指定都市	20	20	100.0%
市区町村	1,721	1,208	70.2%
合計	1,788	1,275	71.3%

都道府県別状況(市区町村)

区分	団体数	実施団体数	実施率
北海道	178	62	34.8%
青森県	40	19	47.5%
岩手県	33	19	57.6%
宮城県	34	20	58.8%
秋田県	25	15	60.0%
山形県	35	20	57.1%
福島県	59	22	37.3%
茨城県	44	34	77.3%
栃木県	25	24	96.0%
群馬県	35	19	54.3%
埼玉県	62	59	95.2%
千葉県	53	50	94.3%
東京都(市町村)	39	37	94.9%
東京都(特別区)	23	23	100.0%
神奈川県	30	27	90.0%
新潟県	29	23	79.3%
富山県	15	12	80.0%
石川県	19	19	100.0%
福井県	17	17	100.0%
山梨県	27	18	66.7%
長野県	77	54	70.1%
岐阜県	42	41	97.6%
静岡県	33	25	75.8%
愛知県	53	52	98.1%
三重県	29	23	79.3%
滋賀県	19	12	63.2%
京都府	25	15	60.0%
大阪府	41	31	75.6%
兵庫県	40	40	100.0%
奈良県	39	21	53.8%
和歌山県	30	22	73.3%
鳥取県	19	16	84.2%
島根県	19	12	63.2%
岡山県	26	22	84.6%
広島県	22	14	63.6%
山口県	19	17	89.5%
徳島県	24	12	50.0%
香川県	17	15	88.2%
愛媛県	20	18	90.0%
高知県	34	21	61.8%
福岡県	58	48	82.8%
佐賀県	20	17	85.0%
長崎県	21	14	66.7%
熊本県	44	32	72.7%
大分県	18	15	83.3%
宮崎県	26	17	65.4%
鹿児島県	43	32	74.4%
沖縄県	41	11	26.8%
合計	1,721	1,208	70.2%

※勤務評定を書面により行っている団体。

○能力評価及び業績評価(目標管理)の実施状況(都道府県、指定都市)

都道府県	能力評価	業績評価 (目標管理)	能力+業績 (目標管理)	【参考】全職位 (管理職+一般職)で 能力+業績(目標管理)
北海道	○	○	○	○
青森県	○	○	○	○
岩手県	○	○	○	○
宮城県	○	×	×	×
秋田県	○	○	○	○
山形県	○	○	○	○
福島県	○	×	×	×
茨城県	○	○	○	×
栃木県	○	○	○	○
群馬県	○	○	○	×
埼玉県	○	○	○	○
千葉県	○	○	○	○
東京都	○	○	○	○
神奈川県	○	○	○	×
新潟県	○	×	×	×
富山県	○	○	○	×
石川県	○	○	○	○
福井県	○	○	○	○
山梨県	○	○	○	○
長野県	○	○	○	○
岐阜県	○	○	○	○
静岡県	○	×	×	×
愛知県	○	○	○	○
三重県	○	○	○	×
滋賀県	○	○	○	×
京都府	○	○	○	○
大阪府	○	○	○	○
兵庫県	○	○	○	×
奈良県	○	×	×	×
和歌山県	○	○	○	○
鳥取県	○	×	×	×
島根県	○	○	○	○
岡山県	○	○	○	○
広島県	○	○	○	○
山口県	○	○	○	×
徳島県	○	○	○	○
香川県	○	○	○	×
愛媛県	○	×	×	×
高知県	○	○	○	×
福岡県	○	○	○	○
佐賀県	○	×	×	×
長崎県	○	○	○	×
熊本県	○	○	○	○
大分県	○	○	○	×
宮崎県	○	○	○	×
鹿児島県	○	○	×	×
沖縄県	○	○	○	○
合計	47	39	38	25

※一部の職位で導入している団体含む。

指定都市	能力評価	業績評価 (目標管理)	能力+業績 (目標管理)	【参考】全職位 (管理職+一般職)で 能力+業績(目標管理)
札幌市	○	○	○	○
仙台市	○	○	○	×
さいたま市	○	○	○	○
千葉市	○	○	○	×
横浜市	○	○	○	○
川崎市	○	○	○	○
相模原市	○	○	○	○
新潟市	○	○	○	○
静岡市	○	○	○	○
浜松市	○	○	○	○
名古屋市	○	○	○	×
京都市	○	○	○	○
大阪市	○	○	○	○
堺市	○	○	○	○
神戸市	○	○	○	×
岡山市	○	○	○	×
広島市	○	○	○	○
北九州市	○	○	○	×
福岡市	○	○	○	○
熊本市	○	○	○	×
合計	20	20	20	13

※一部の職位で導入している団体含む。